内閣府
宇宙開発戦略推進事務局

宇宙戦略基金について
（令和８年秋の年次公開検証）

内閣府宇宙開発戦略推進事務局
総務省国際戦略局宇宙通信政策課
文部科学省研究開発局宇宙開発利用課
経済産業省製造産業局宇宙産業課

2026年11月13日

宇宙戦略基金

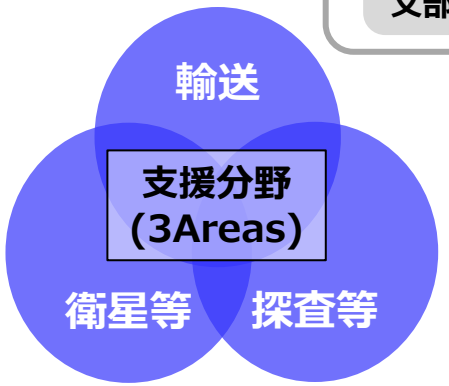
令和5年度補正予算3,000億円
（文科省1,500億円、経産省1,260億円、総務省240億円）
令和6年度補正予算3,000億円
（文科省1,550億円、経産省1,000億円、総務省450億円）
令和7年度補正予算2,000億円
（文科省950億円、経産省740億円、総務省310億円）
令和9年度概算要求1,286億円
（文科省556億円、経産省330億円、総務省401億円）

- 我が国として民間企業・大学等が**複数年度にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、**新たな基金を創設し、**民間企業・大学等による先端技術開発、技術実証、商業化を強力に支援。**
- **速やかに総額１兆円規模の支援を行うことを目指す**とともに、**民間投資や宇宙実証の加速、国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用、産業の集積等を促進**する観点から支援を実施。
  （今後、実施課題のステージゲート審査を踏まえ、我が国の勝ち筋となる技術開発への集中的な支援も推進）
- 加えて、**政府によるアンカーテナンシーを確保**し、民間企業の**事業展開の好循環**を実現。

「日本成長戦略」（2026年７月21日閣議決定）
JAXAの技術基盤・人的資源強化、速やかな１兆円支援を目指す宇宙戦略基金等に加え、自律性強化・市場拡大の取組を強化する。
「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」（2026年７月21日閣議決定）
宇宙分野では、「宇宙基本計画」及び「宇宙技術戦略」に基づき、宇宙戦略基金、準天頂衛星、JAXAの施設設備整備を推進する。

＜本制度のスキーム＞

内閣府　経済産業省
文部科学省　総務省
→ 基金造成 →
宇宙航空研究開発機構（JAXA）
→ 委託・補助金交付 →
民間企業、スタートアップ、大学・国研等



【事業全体の目標（3Goals）】

○ **宇宙関連市場の拡大（2030年代早期に４兆円⇒８兆円　等）**
　宇宙関連市場の開拓や市場での競争力強化を目指した技術開発を支援
○ **宇宙を利用した地球規模・社会課題解決への貢献**
　社会的利益の創出等を目指した技術開発を支援
○ **宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化**
　革新的な将来技術の創出等に繋がる研究開発を支援

基本方針及び実施方針

- 事業全体の制度設計については「基本方針」、各技術開発テーマの目標、内容について「実施方針」においてその具体的事項を示す。
- 本事業の技術開発テーマの設定にあたっては宇宙技術戦略（「宇宙輸送」「衛星」「宇宙科学・探査」「分野共通技術」）で抽出された技術項目を参照する。
- その上で、ＪＡＸＡ主体ではなく、民間企業・大学等が主体となることで、より効果的な技術開発の推進が図られるテーマを、本事業の技術開発テーマとして設定する。

基本方針

- 目的・概要
- 目標、技術開発の方向性
- 技術開発テーマの設定や目標の考え方
- 技術開発の実施方法（支援対象、対象経費、支援期間、支援の形態、支援の類型、技術開発課題選定の観点、技術開発実施体制、知的財産等の取扱い、政府調達の推進等）
- 技術開発マネジメント（運営体制、ステージゲート評価等、技術開発成果の発信　等）
- 経済安全保障上の配慮

実施方針

- 技術開発テーマ名　※以下、技術開発テーマ毎に定める。
- テーマの目標（出口目標、成果目標）
- 技術開発実施内容
- 技術開発実施体制（対象事業機関に対する要件等）
- 支援の方法（支援期間、支援規模、支援件数、自己負担の考え方等）
- 審査・評価の観点（金融機関の評価等含む）
- 技術開発マネジメント（ステージゲート評価の考え方　等）

文部科学省
（宇宙開発利用分野における先端・基盤技術開発等の推進）

経済産業省
（事業化に向けた研究開発の支援を通じた宇宙関連産業の振興）

総務省
（宇宙分野における情報通信技術の開発・利用促進）

内閣府
（事業全体の制度設計、宇宙技術戦略のローリング等）

【基本方針】 技術開発の方向性

- 事業全体の目標達成に向け、各分野において宇宙関連の他の施策との相乗効果を図りつつ、以下の方向性に沿った技術開発を推進する。

輸送

✓ 国内で開発された衛星や海外衛星、多様な打上げ需要に対応できる状況を見据え、低コスト構造の宇宙輸送システムを実現する。
*KPI:2030*年代前半までに、基幹ロケット及び民間ロケットの国内打上げ能力を年間*30*件程度確保。

✓ そのための産業基盤を国内に構築し自立性及び自律性を確保するとともに、新たな宇宙輸送システムの実現に必要な技術を獲得し我が国の国際競争力を底上げする。

衛星等

✓ 国内の民間事業者（スタートアップ含む）による小型～大型の衛星事業（通信、観測等）や軌道上サービス等による国際競争力にもつながる自律的な衛星のシステムを実現する。
*KPI:2030*年代早期までに、国内の民間企業等による衛星システムを５件以上構築。

✓ そのための産業基盤を国内に構築し自立性及び自律性を確保するともに、革新的な衛星基盤技術の獲得により我が国の国際競争力を底上げする。

✓ また、上記衛星を含む衛星システムの利用による市場を拡大する。
*KPI:2030*年代早期までに、国内の民間企業等による主要な通信・衛星データ利用サービスを国内外で新たに*30*件以上社会実装。

探査等

✓ 月や火星圏以遠への探査や人類の活動範囲の拡大に向けた我が国の国際プレゼンスを確保する
*KPI:2030*年代早期までに、国内の民間企業・大学等が月や火星圏以遠のミッション・プロジェクトに新たに*10*件以上参画。

✓ 2030年以降のポストISSにおける我が国の民間事業者の事業を創出・拡大する。
*KPI:2030*年代早期までに、国内の民間企業等による地球低軌道を活用したビジネスを*10*件以上創出。

✓ また、これらの活動機会を活用し、太陽系科学・宇宙物理等の分野における優れた科学的成果の創出や、国際的な大型計画への貢献にもつなげる。

【基本方針】 技術開発の方向性

- 技術開発テーマの類型の別、技術成熟度や市場成熟度、実施者の規模を勘案し委託・補助の別や、補助率上限を定める。
- また、技術成熟度の向上等による事業化リスクの低下に応じて、段階的に補助率を低減させること等により、早期の自立化を促す。

	TRLの目安	市場成熟度	実施者の規模	補助率上限	委託の有無
A	8～9	高	大企業	2分の1	無し
			中小企業・スタートアップ	3分の2	
		低	大企業	3分の2	
			中小企業・スタートアップ	4分の3	
B	5～7	高	大企業	3分の2	有り
			中小企業・スタートアップ 大学、国研等	1分の1	
		低	大企業	4分の3	
			中小企業・スタートアップ 大学、国研等	1分の1	
C	2～4	-	-	1分の1	有り
D	-	-	-	1分の1	有り

✓ 「中小企業」とは、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第２条第１４項に規定する中小企業者（注）を指す。
✓ 「スタートアップ」とは、原則設立 15 年以内の科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第２条第１４項に規定する中小企業者（注）、J-Startup 又は J-Startup 地域版選定スタートアップをいう。
✓ （注）なお、大企業の子会社（会社法第２条第３号に規定する子会社をいう。）は除く（第一・二期技術開発テーマには遡及しない）。

JAXAによる宇宙戦略基金の運営体制

- 宇宙戦略基金事業の運営に伴い、JAXA内に宇宙戦略基金事業部を設置
- JAXA各部門・部・センター、外部有識者（PO・審査員）協力のもと、現状全65テーマの事業運営を実施

（第124回（令和８年９月28日）宇宙政策委員会　資料２より抜粋）

JAXAにおける宇宙戦略基金事業の運営体制

SPACE STRATEGY FUND

- 宇宙戦略基金基本方針を踏まえ、理事長からの委嘱による外部有識者の**PD（プログラムディレクター）・PO（プログラムオフィサー）体制**を構築し、審査・評価等を実施。
- 公募・採択、技術開発マネジメント等を担当する**「宇宙戦略基金事業部」の発足（2024年7月）以降、事務局の増員等により運営体制の強化を順次進めているところ。**

（令和8年８月時点）



理事長

PD（プログラムディレクター）

一般社団法人SPACETIDE
代表理事 兼 CEO　石田真康氏



- ✓ 座長がPDの**ステアリングボード**により、本事業全体の管理
- ✓ 全体方針・領域横断事項など**プログラム全体運営の総合調整**
- ✓ 基金事業全般の**目標達成、成果創出に向けた事業運営**



担当役員
（奥野）

PO（プログラムオフィサー）　計２６名

大学教授など外部有識者

テーマ毎　各審査会

- ✓ POは**各領域（輸送、衛星、科学・探査等）**を担当
- ✓ **座長がPOの外部有識者からなる審査会を運営**
- ✓ **各技術開発テーマ採択・ステージゲート評価等を最終的に決定**



部長
（内木）

宇宙戦略基金事業部

●公募・審査採択・評価　●契約/補助金交付・公正推進
●進捗把握・技術的助言・支援　●事業化支援・調査・情報発信など

連携・協力

各部門・部・センター

・宇宙輸送　・衛星　・有人・宇宙探査　・研究開発
・宇宙科学　・安全・信頼性技術　・衛星追跡　・国際など



GP（ゼネラルプロデューサー）計11名



P（プロデューサー）計35名



FE（ファシリテーションエンジニア）

ステージゲート(SG)評価について

- SG評価については、令和７年度末から順次開始されており、開始前にあたりSG評価の方向性を宇宙政策委員会でも説明・審議（令和７年12月９日）し、下記の方向性に則って実施
- 令和８年９月末時点で７課題実施済、令和８年度にかけて別途26課題を実施予定

（第124回（令和８年９月28日）宇宙政策委員会　資料２より抜粋）

ステージゲート評価の概要

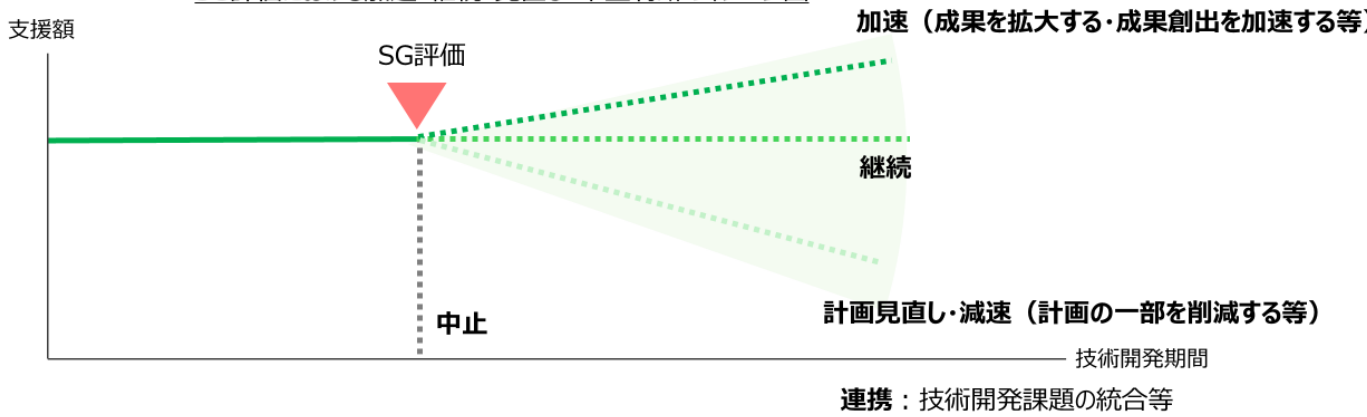
SPACE STRATEGY FUND

ステージゲート評価とは

宇宙戦略基金　基本方針より（６－１．運営体制）　（６－２．ステージゲート評価等）

- **PO を座長とする審査会において、各技術開発テーマの採択・ステージゲート評価等を行う他、実施内容の中止・見直し・加速・連携を判断するなどについての最終的な決定を行う。**
- **JAXAは、**本事業の目標を達成するため、国内外の市場や技術の動向を見つつ、技術開発テーマや技術開発課題に応じたマイルストンの設定や、**ステージゲート評価を通じた進捗確認や社会実装可能性等の評価を行い、必要に応じて当該技術開発課題の見直し（予算配分の変更、中止を含む）等を行う。**

SG評価における加速・継続・見直し・中止判断のイメージ図



連携：技術開発課題の統合等

⇒ステージゲート評価では、技術開発の観点に加えて、事業化にむけた戦略や体制の評価も実施

ステージゲート(SG)評価について

（第120回（令和７年12月９日）宇宙政策委員会　資料３より抜粋）

第１期技術開発テーマに係るステージゲート評価の実施に向けて

SPACE STRATEGY FUND

SG評価の前提

- SG評価の実施にあたっては、採択後以降、JAXA基金事業部において継続的に実施してきた技術開発マネジメントにより得られる情報等も活用して、充実した評価実施に向けた準備を進めていく。

（技術開発マネジメント活動例）

- PO、採択事業者、JAXAが会したキックオフ会合や進捗報告会の実施（事業者からの進捗報告シートの提出）
- PDと採択事業者の経営層との対話の実施
- GP、P等による各技術開発課題の事業実態の把握および報告
- 各技術開発課題に対する技術的知見の提供　　等

SG評価のプロセス

- 各技術開発テーマ毎に、POを座長とした審査会を設置し、SG評価を実施する。

１．評価準備	✓ 実施機関は、自らの技術開発の進捗等についての報告書と、ステージゲート評価以降の計画書を作成する。 ✓ JAXAは、上記技術開発マネジメントで得られた情報等を審査会に提供する。
２．ステージゲート評価の実施	① **書面審査の実施**：審査会は、実施機関が作成した報告書と計画書の評価を行う。 ② **ヒアリング審査の実施**：実施機関によるプレゼンテーションと質疑応答による審査。必要に応じて現地調査を行う。 ③ **総合評価の決定**：審査会において総合評価を行い、技術開発課題の中止・見直し・加速及び連携等を判断する。
３．評価結果の通知・公表	✓ ステージゲート評価の結果をJAXAのHPにて公表する。

8

ステージゲート(SG)評価について

（第120回（令和７年12月９日）宇宙政策委員会　資料３より抜粋）

ステージゲート(SG)評価の基本的考え方について

SPACE STRATEGY FUND

SG評価の観点

- **POを座長とする審査会によりSG評価を実施。**具体的な評価の観点は、以下のとおり。
  （１）実施方針及び公募要領に示された**SG評価時点の目標を達成しているか**
  （２）**技術開発計画は順調に実施されているか**（マネジメント状況、社会実装に向けた準備状況（事業性）等も含めて点検・評価）
  （３）**SG評価以降の技術開発計画は妥当か**、目標が達成される見込みがあるか

中止や見直しの判断の目安（案）

- **技術開発計画の中止や見直し等**の判断については、**下表の目安に基づき、SG審査会において厳正に判断**する。

	内的要因	外的要因
技術的観点	○当初計画が大幅に遅延し、**SG評価時点で達成すべき項目を満たしておらず、継続しても最終的な目標達成の見込みが立たない**場合	○**技術開発に不可欠な部材やコンポーネント等の入手が将来的にも困難な状況**となり、代替措置をとることも不可能な場合 ○競合技術のシェア拡大や国際標準の動向により、**自社技術の優位性や成立性が相当に損なわれた場合**
事業的観点	○事業化や技術開発を進めるために**必要な経営資源や要素が欠けており、今後も改善の見込みがない場合** 例：許認可の未取得、法令や技術基準への対応遅れ、事業体制の不備、経営のコミットメントの低下　等	○競合他社による事業拡大や需要の変化等により、**技術開発課題の必要性が相当に損なわれた場合** 例：代替技術の普及、政策方針の転換　等

加速判断の際の新たな資金配分

- SG評価により、加速すべきと判断された案件に対する新たな資金配分の実施判断（配分可否や予算規模等）については、各府省に協議の上、ステアリングボードにおいて審議、決定していく。

※　加速の具体例としては、新たな技術開発項目の追加や、打上げ実証支援や環境整備支援を行うこと等を想定

執行状況について

- 宇宙戦略基金の取組状況については、
  - 宇宙政策委員会（約四半期毎）による報告・審議【資料・模様を公開】
  - 新経済・財政再生計画改革工程表に基づく四半期毎の支出状況・基金残高等の公表
  - 基金シートによる執行見込等の公開を通じて、透明性ある運営となるよう留意して実施



宇宙政策委員会での経過報告

新経済・財政再生計画改革工程表 2023 に基づく
四半期ごとの支出状況と基金残高等の公表

2026 年８月 31 日　公表

宇宙戦略基金の各四半期中の支出額・交付決定額及び各四半期末時点の基金残高について、以下のとおり公表します。

【四半期ごとの支出状況と基金残高】（令和８年８月 31 日時点）

（百万円）

		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
前四半期末時点での基金残高		758,067			
収入	国からの資金交付額	－			
	運用収入	－			
	その他収入	－			
支出	事業費	13,539			
	管理費	348			
当該四半期末時点での基金残高		744,180			
（参考）当該四半期までに交付決定・契約した累計件数		121 件			

（注１）表記について、百万円未満の位で四捨五入しているため、合計の数値と内訳を足し上げたものが一致しない場合があるほか、表章単位に満たないものの金額は０としています。
（注２）支出及び基金残高については、集計時点での暫定値となります。
（注３）上記の事業費支出額については、第１期及び第２期に係る支出から算出しています。第３期分については、改定・策定された基本方針・実施方針に従い、令和８年４月 24 日から公募を開始しており、順次採択の上支援を実施していく予定です。

四半期毎の支出実績、残高等の公表

（文部科学省・経済産業省・総務省の 2026 年度基金シート（宇宙戦略基金事業）及び
令和８年度　四半期ごとの支出状況と基金残高等の公表（JAXA HP にて公表）を参照）

補正予算措置額（単位：百万円）	令和５年度補正予算	令和６年度補正予算	令和７年度補正予算
文部科学省	150,000	155,000	95,000
経済産業省	126,000	100,000	74,000
総務省	24,000	45,000	31,000
３省合計	300,000	300,000	200,000

運用収入（単位：百万円）	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込）
３省合計	596	4,494	4,340

支出　合計額（単位：百万円）	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込）
文部科学省	6,831	16,481	93,697
経済産業省	5,730	12,915	59,043
総務省	1,107	3,956	22,285
合計	13,668	33,353	175,025

当年度末基金残高（単位：百万円）	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込）
文部科学省	298,468	379,261	287,690
経済産業省	220,509	283,273	225,899
総務省	67,949	95,533	73,793
合計	586,926	758,067	587,382

基金シートに基づく公表
（上記は予算計上３省合計分）

執行状況について

【第１期】

担当省	技術開発テーマ数	採択数	支援上限額の総計	契約締結・交付決定済額の総計
総務省	4テーマ	5件	225億円	112億円（５件）
文部科学省	13テーマ	24件	1,439億円	989億円（24件）
経済産業省	5テーマ	26件	1,138億円	540億円（26件）
合計	22テーマ	55件	2,802億円	1,642億円（55件）

【第２期】

担当省	技術開発テーマ数	採択数	支援上限額の総計	契約締結・交付決定済額の総計
総務省	5テーマ	7件	444億円	293億円（７件）
文部科学省	13テーマ	63件	1,343億円	563億円（59件）
経済産業省	6テーマ	42件	719億円	456億円（32件）
合計	24テーマ	112件	2,506億円	1,313億円（98件）

※宇宙政策委員会（令和８年９月28日）資料より引用。金額は同日時点。

宇宙戦略基金による支援の全体イメージ

- 宇宙技術戦略にも位置付けられているキー技術のうち、通信分野、輸送・射場分野、軌道上サービス分野、地球低軌道分野等で投資を加速。

●：第三期　●：第二期　●：第一期

